

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	931	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実 個別事業 住宅用火災警報器の普及促進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 4,517千円 (うち人件費 4,400千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	既存の住宅への住宅用火災警報器の設置促進と、設置後の適正な維持管理について、市民に広く広報し、住宅火災による死者を減らすとともに火災による被害の軽減を図る。				
(3) 事業内容	内容	すべての住宅に対して、住宅用火災警報器が新築住宅は平成18年6月1日、既存住宅は平成19年10月2日から設置義務化になっていることに伴い、住宅の所有者等に対して、我孫子市火災予防条例に基づき設置の促進を図る。また設置から10年以上経過している場合は、本体の劣化により適正に作動をしないことがあるため交換をするなどの維持管理について広報を実施する。			当該年度執行計画	通年：防災訓練やイベントなどの機会を捉え、設置促進と維持管理方法について広報を実施する。 通年：市内循環路線バスの車内放送を実施する。 5月：市内から無作為抽出した世帯を対象に、設置調査を実施し、設置率と条例適合率を集計する。 夏夏：広報あひこに随時号として広報を実施する。 11月（秋の火災予防運動期間）、12月（歳末火災予防期間）、3月（春の火災予防運動期間）：大型物販店で火災予防店内放送の依頼。 住宅用火災警報器設置状況調査世帯数				
		当該年度活動結果指標	単位	世帯	想定値	実績値	381			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%	73	75		
令和2年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%		80		
令和3年度	市内の住宅用火災警報器設置率を増加させる。			直接	住宅用火災警報器設置率 = ((住警器設置世帯数) + (住警器一部設置世帯数)) ÷ (調査世帯数) × 100	%		85		
(7) 事業実施上の課題と対応	住宅用火災警報器の普及促進を図っていくため、広報活動に変化を持たせる必要がある。また、維持管理についても働きかける必要がある。設置率を把握するため、毎年調査を継続する必要がある。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品(防火予防広報啓発品等)	81	消耗品(防火予防広報啓発品等)	62		消耗品(防火予防広報啓発品等)	62	消耗品(防火予防広報啓発品等)	62
		印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	20	印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39		印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39	印刷製本(住警器啓発用ポスター等)	39
		修繕料(予防活動用備品等)	10	手数料	16		手数料	16	手数料	16
手数料	16									
予算(決算)額	合計		127	合計		117	合計		117	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		127		117		117		117	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.5		0.5		0.8		0.8		
	正職員人件費	4,400		4,400		7,040		7,040		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,527		4,517		7,157		7,157			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	22.64千円/回		11.86千円/世帯							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	住宅火災による死者数の低減を図るため、消防法及び火災予防条例が改正され、一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されたため普及促進を図るもの。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	○①自然環境を生かしている ○②生き物と共存している ○③手賀沼を意識している ○④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
	73	75	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b) × 100			
	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 4,517 事業費削減額(d)(千円) 10 事業費削減率(%) 0.22		実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				○要 ○不要
	0.22								
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		○要 ○不要
	1.66	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	932	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)									
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防団等の強化・充実 個別事業 幼年消防クラブ員及び女性防火クラブ員の育成	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数)	0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 4,862千円 (うち人件費 4,400千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70203	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	消防団員の確保に取り組むとともに、市民の防火・防災意識を一層高めるため、消防団や女性防火クラブなどの関係機関と連携しながら、各種防火・防災訓練や住宅用火災警報器の設置促進などに努め、地域防災力の強化を図ります。		事業目的	防火・防災・減災は市民一人ひとりの意識から成り立つものであることから、女性視点からの家庭の火災予防の向上また、より地域に身近な各クラブ員による防火意識の啓発など火災予防活動ができる人材に育成する。				
(3) 事業内容	内容	幼年消防クラブは、現在、市内8施設の私立幼稚園・保育園で組織され、正しい火の取扱いを教え、火遊びによる火災防止、災害の怖さや避難方法などを身につけさせ、また、園児達が熱心に行動しているところを父母や近隣の人々が親しんだりすることで、地域による防火思想の普及を図っている。 女性防火クラブは、家庭の防火という面から活動し、研修会や市主催の諸行事に参加を進め各種訓練を通じ地域における防災リーダーとして活躍できるクラブ員を育成する。		当該年度執行計画	幼年消防クラブ：消防出初式及び、消防防災まつりでマーチング等の披露し、市民に防災意識の高揚を呼びかける。 女性防火クラブ：消防出初式・防災訓練・産業まつり・消防フェア等に参加し各地域の防災リーダーとしての知識を養い活動。4月・役員会及び総会開催・防災講習の実施。7月・防災に関する視察研修。8月・2月役員会開催。1月に婦人防火研修会参加。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	人	想定値	240
当該年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%		75	100
令和2年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%			100
令和3年度	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。			間接	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	%			100
(7) 事業実施上の課題と対応	活動の場について、自治会や自主防災会を主管する市関係部課と機会を捉え連携し向上力のある効果的な活動が出来るよう努力する。			代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品	84	消耗品	26	消耗品	26	消耗品	26
		食糧費(総会・役員会・研修用)	90	食糧費(総会・役員会・研修用)	74	食糧費(総会・役員会・研修用)	74	食糧費(総会・役員会・研修用)	74
		印刷製本費(法被)	169	印刷製本費(法被)	169	印刷製本費(法被)	169	印刷製本費(法被)	169
通信運搬費(総・理事会等通知用)	25	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24	通信運搬費(総・理事会等通知用)	24		
手数料(消火器詰替・廃棄)	5	その他保険料(災害補償等共済保険)	131	その他保険料(災害補償等共済保険)	131	その他保険料(災害補償等共済保険)	131		
その他保険料(災害補償等共済保険)	131	有料道路・駐車場使用料	18	有料道路・駐車場使用料	18	有料道路・駐車場使用料	18		
有料道路・駐車場使用料	14	福祉バス燃料代(視察研修)	20	福祉バス燃料代(視察研修)	20	福祉バス燃料代(視察研修)	20		
バス借上料(視察研修/1台/1日)	95								
予算(決算)額	合計	613	合計	462	合計	462	合計	462	
(9) 財源内訳	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
一般財源		613		462		462		462	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.4		0.5		0.4		0.4	
正職員人件費		3,520		4,400		3,520		3,520	
嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
臨時職員賃金額		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		4,133		4,862		3,982		3,982	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		344.42千円/回		20.26千円/人					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	防火・防災の意識を高め、家庭からの火災を予防するため、子ども向けの防火・防災・減災教育が必要であることから「心に根ざした防災意識」「命を大切にしよう」というような取り組みや活動を通じ、地域の一員として自助努力を向上させる教育が必要である。 また、「我が身・我が地域は自分で守る」を基本に家族から地域へと広げて行く活動が大切であり、その活動を行う上で知識・技術の習得が重要となることから、研修会や地域の防災訓練、市内イベント等に参加しコミュニケーションを図り地域のリーダーを育成することが必要である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	933	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.8人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	7,179千円 (うち人件費 7,040千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード 70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	防火対象物において、消防法に基づき防火安全性を確保し、火災発生による人的、物的被害を未然に防ぎ、被害の軽減を図る。				
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく確認申請時の、消防同意を実施するため、消防法に基づき防火安全に必要な消防用設備等の審査を実施する。			当該年度執行計画	消防同意申請に伴う審査を随時行う。また、建築物の複雑・多様化に伴い、審査事務に従事する職員の質を向上させるため、最新の知識・技術を習得するため研修会・講習会の参加に努め、職員の自己研鑽を促す。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	防火対象物(建築物)の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。			指標種類	指標	単位	(5)現況値	(6)目標値	
当該年度		防火対象物(建築物)の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。			直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%	100	100	
令和2年度		防火対象物(建築物)の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。			直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%		100	
令和3年度		防火対象物(建築物)の建築主に消防法に基づく消防用設備等の設置について審査指導し防火及び構造上の安全性を高める。			直接	適正指導確認率=消防同意件数/建築物許可等の消防同意受付件数	%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応		消防同意事務従事者としての資質の向上。			代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		消耗品(関係法規集追録他)	109	消耗品(関係法規集追録他) 研修負担金(防火設備検査員講習)	80 59		消耗品(関係法規集追録他) 研修負担金(防火設備検査員講習)	80 59	消耗品(関係法規集追録他) 研修負担金(防火設備検査員講習)	80 59
		合計	109	合計	139	合計	139	合計	139	
		補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		109		139		139		139	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.9		0.8		0.8		0.8	
	正職員人件費		7,920		7,040		7,040		7,040	
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0		0		0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		8,029		7,179		7,179		7,179	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			57.35千円/件		79.77千円/件					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	消防同意は消防法第7条に基づく消防長又は消防署長の同意であり、防火対象物(建築物)の「防火安全対策」「消防活動上の視点からの対策」「防火上の不備欠陥事項」について、設計段階から防火対策の専門機関である消防機関が係わりより細かい審査、指導を行い規制していくことが最も合理的かつ効果的である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容		実施した具体的な内容			環境への配慮
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし								○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック			達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)		<目標を達成した理由/未達成となった原因>
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 ■②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	○⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	
	1.39	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (934), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (935), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (937), 課コード (1002), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with a detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Contains criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status row (現状どおり推進, 拡充, etc.)

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1377	課コード	1002	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 消防体制の強化・充実	個別事業 あき地の適正管理指導事務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	消防本部・予防課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.9人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	8,048千円 (うち人件費 7,920千円)	(変更後)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	火災や水害などの災害から市民の生命と財産を守るため、消防施設・装備を充実し、近隣自治体や関係団体と連携を図りながら消防体制の強化を図ります。			事業目的	あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例に基づき、あき地の管理の適正化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。				
(3) 事業内容	内容	4月に市内全域において雑草等の繁茂が予想されるあき地の調査を行い該当地を決定、8月・11月の現地調査で繁茂が確認されたときは、所有者に対する刈り取り指導を実施。また、土地所有者からの雑草等の除去事業者の問い合わせには、我孫子市雑草等事業者登録簿に登録された事業者の紹介や、自己で刈り取りを希望する所有者に対する草刈り機の貸し出しを行う。			当該年度執行計画	●調査 4月：市内全域を調査し、該当地を決定 5月：該当地の所有者等へ適正管理のお願い文を通知 8月、11月：該当地調査（繁茂地には、所有者等へ適正管理依頼文を通知） 12月：現地調査で未刈り取り地を把握し、当該年度の実績値を算定 2月：雑草刈取業者募集				
		当該年度活動結果指標	平成31年度雑草該当地件数	単位	件	想定値	640	実績値		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%	86	87	
令和2年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		88	
令和3年度	未刈り取り地の所有者に対する粘り強い指導を行い、現況値を上げる。			直接	現況値(雑草地の処理率)＝該当地雑草除去件数/該当地件数		%		90	
(7) 事業実施上の課題と対応	遠方に居住する所有者に対する訪問指導の不可や継続放棄されたあき地が増加している。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品(替刃)	6	消耗品(替刃)	5	消耗品(替刃)	5	消耗品(替刃)	5	
		印刷製本費(窓付き封筒)	17	印刷製本費(窓付き封筒)	8	印刷製本費(窓付き封筒)	8	印刷製本費(窓付き封筒)	8	
		通信運搬費(空地等通知)	82	通信運搬費(空地等通知)	10	通信運搬費(空地等通知)	10	通信運搬費(空地等通知)	10	
予算(決算)額	合計		159	合計		128	合計		128	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源		159		128		128		128	
(10) 人件費等	換算人数(人)	1	0.9	1	1					
	正職員人件費	8,800	7,920	8,800	8,800					
	嘱託職員報酬額	0	0	0	0					
	臨時職員賃金額	0	0	0	0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	8,959	8,048	8,928	8,928						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	12.8千円/件		12.58千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	我孫子市環境条例 第8類厚生、第2章保健衛生、あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例及びあき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例施行規則、我孫子市火災予防条例に基づき実施。 あき地が適正に管理されなければ、犯罪、ごみの不法投棄、害虫の発生、交通障害の原因にもなります。 本事業は火災の発生を抑制し、清潔な生活環境を保持するため必要です。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		雑草が繁茂するあき地について、自治会等の自主的活動において刈り取りをするときは、所有者に対する連絡・調整をしている。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	86	87	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減の内容		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	8,048	911	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	1.08	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					